

日本型SDGsモデルの発信

—世界におけるSDGs達成をけん引する日本

今年9月、ニューヨークの国連本部にお

いて、首脳レベルでSDGs(持続可能な開発目標)について過去4年間の取り組みの点検を行い、SDGs達成に向けた機運を高めることを目的とした「SDGサミット2019」が開催された。2015年に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、2030年とその先の地球の未来図を示すSDGsが全国連加盟国によって合意された。世界はこの共通目標の達成に向けて急速に動き出した。われわれは今、その道のりの4分の1を過ぎた

ところに立っている。

日本国内における広がり

SDGsは日本国内でもこの数年で急速に浸透している。これには、日本の経済界が環境対応や企業統治に優れた企業を選別して投資する「ESG投資」を背景とする直接金融のうねりを通じてSDGsに大きな可能性を見いだし、その動きをけん引していることも理由の1つとして挙げられる。具体的には、2017年、世界銀行がSDGsを推進する企業の株価に連動する

新たな世銀債を発行して以降、国内では、

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がESG投資に乗り出した。また、経団連の企業行動憲章において、SDGsの達成が基本理念として掲げられたことも大きな推進力となり、大企業を中心にSDGsが浸透していった。GCNJ(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)の報告によると、2018年の「SDGsの経営層の認知度」は59%と、前年の36%から大幅に上がっており、その急速な浸透ぶりが伺える。私が国際協力局審議官を務めてい

外務省地球規模課題審議官

塚田玉樹

つかだ たまき





「SDGサミット」(2019年9月、国連本部)において演説する安倍総理

提供：内閣広報室

た2017年当時はまだ、いかにSDGsという言葉を知ってもらおうか、いかに企業に関心を持っていただくかという取り組みに腐心していた。この2年間の国内での大きな進展は個人的にうれしい驚きである。

来年度からは、新学習指導要領により、小学校から順次、授業で本格的にSDGsが取り上げられるようになる。これにより、若い世代やその親の世代の間でSDGsの認知度が高まることや、SDGsを学校で学んだ世代が2030年やその先の未来で活躍することが期待される。

日本政府の取り組み

日本国内でのSDGsを展開していくため、政府としてまず取り組んだのは、国内の基盤整備だ。2016年に内閣総理大臣を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で取り組む体制を整えた。同推進本部のもと、民間セクター、NGO/NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広いステークホルダーから成る「SDGs推進円

卓会議」を立ち上げ、同円卓会議での議論を経て、日本のSDGs達成に向けた国家戦略である「SDGs実施指針」や、具体的な施策を盛り込んだ「SDGsアクションプラン」を策定してきた。

今年6月に開催されたSDGs推進本部第7回会合では、「拡大版SDGsアクションプラン2019」を決定した。①官民を挙げたSDGsと連動する「Society 50」の推進、②SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり、③SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント、を3本柱として掲げた。この3本柱を中心に、政府は、SDGs達成に資する取り組みをより加速させるとともに、過去4年間の取り組みや国際社会の最新の潮流を踏まえ、12月には決定後初めて「SDGs実施指針」の改定を行う予定である。

日本の「SDGsモデル」を世界へ

安倍晋三内閣総理大臣は、9月の「SDGサミット2019」において、今年日本で開催したG20大阪サミットやTICAD

7(第7回アフリカ開発会議)において、環境、教育、保健、質の高いインフラ投資等の取り組みを議長として主導したことを共有したうえで、「SDGs推進本部」の本部長として、次のSDGサミットまでに、民間企業の取り組みや地方創生など国内外における取り組みを加速させる決意を表明した。

都市部の大企業が次々とSDGsを自らの活動に取り込み始めるなか、地方中小企業における認知度はまだまだ低いのが実情だ。日本企業の9割以上を占める中小企業が、いかにSDGsを経営に取り込めるかが次のチャレンジであり、政府としても全面的に支援していきたい。

アントニオ・グテレス国連事務総長は、SDGサミットにおいて、2030年までをSDGs達成に向けた「行動の10年」とすることを表明した。「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、日本だからこそできる貢献がある、その強い決意のもと、日本はこの世界的な流れのなかでリーダーシップを発揮し、国内外の取り組み強化に引き続きまい進する所存である。

図表 「拡大版SDGsアクションプラン2019」のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」をG20大阪サミット、TICAD7、SDGサミット等の機会を活用して、国際社会に共有・展開。そのうえで、今年中にこれらの各種取り組みを統合・発展させるかたちで「**SDGs実施指針**」を改定。

